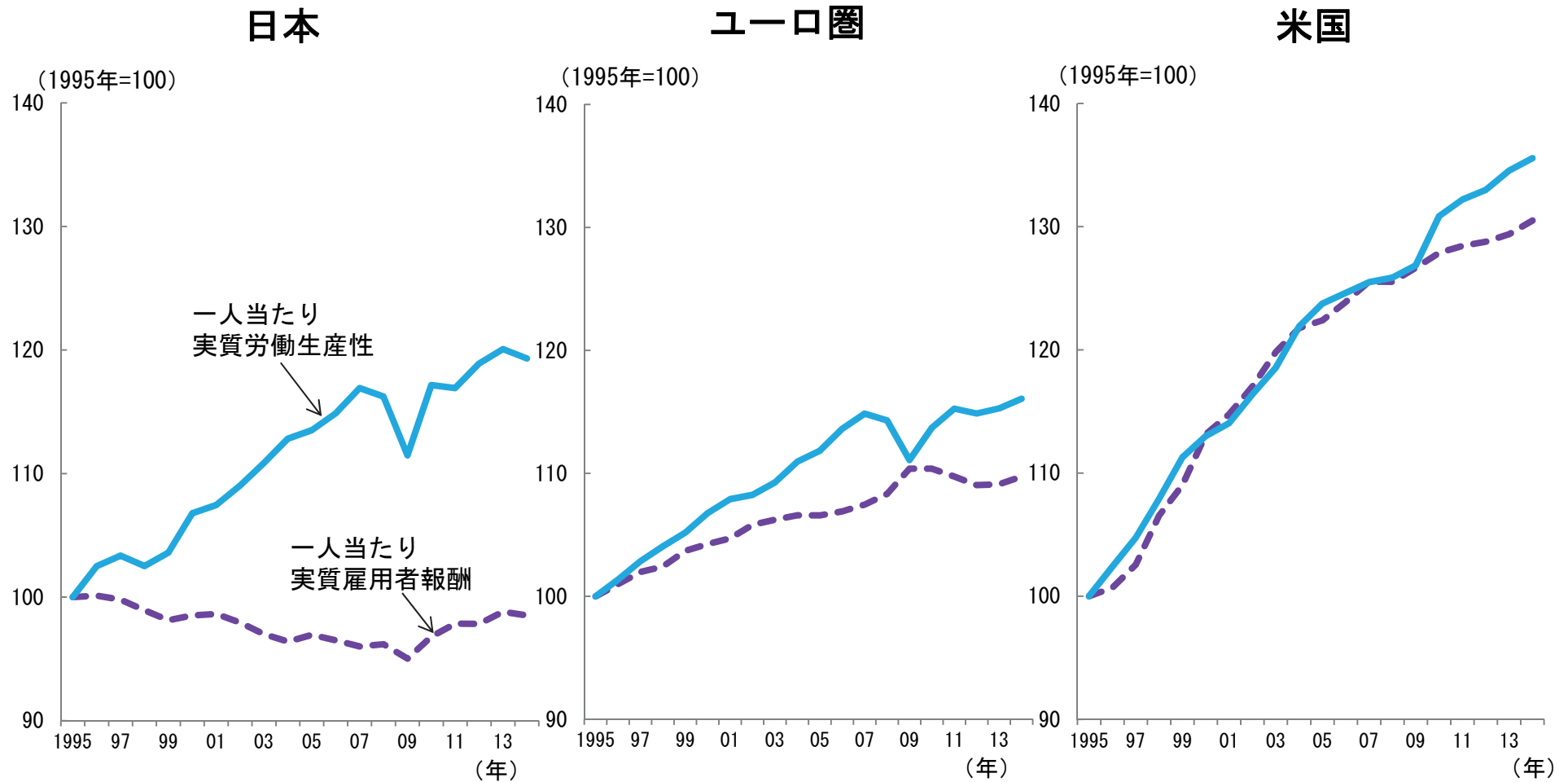


第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —デフレ下における賃金の伸び悩みとその要因①—

- ユーロ圏及び米国では実質労働生産性が上昇する中で実質賃金も上昇を続けているのに対し、我が国では実質労働生産性が上昇する中で実質賃金に伸び悩みがみられる。

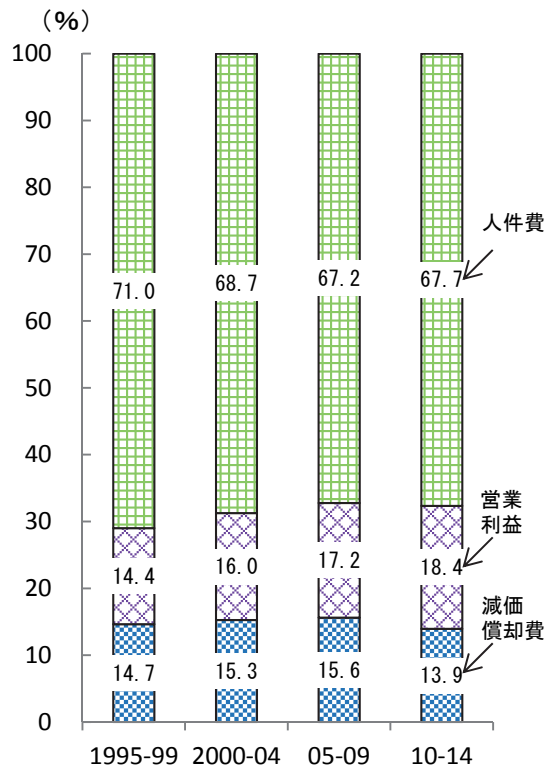
実質賃金と実質労働生産性の国際比較



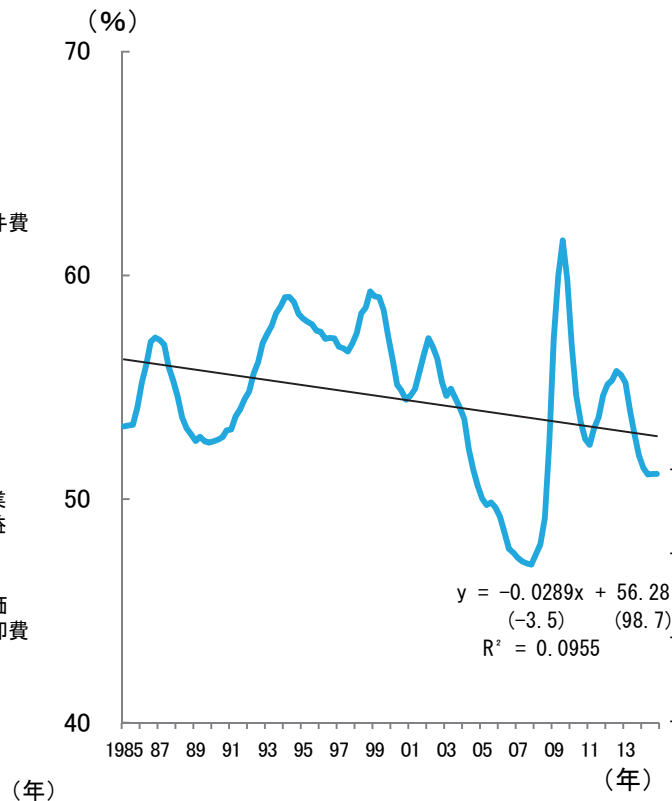
第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —デフレ下における賃金の伸び悩みとその要因②—

- 賃金伸び悩みの要因として、企業の付加価値に占める営業利益の比率が高まる一方で、特に2000年から2004年にかけて人件費の比率(労働分配率)が低下し、大企業において労働分配率が趨勢的に低下している。
- また、輸出価格の下落に伴う交易条件の悪化が、労働生産性上昇による賃金上昇圧力を相殺していることも賃金の伸び悩みの要因と考えられる。

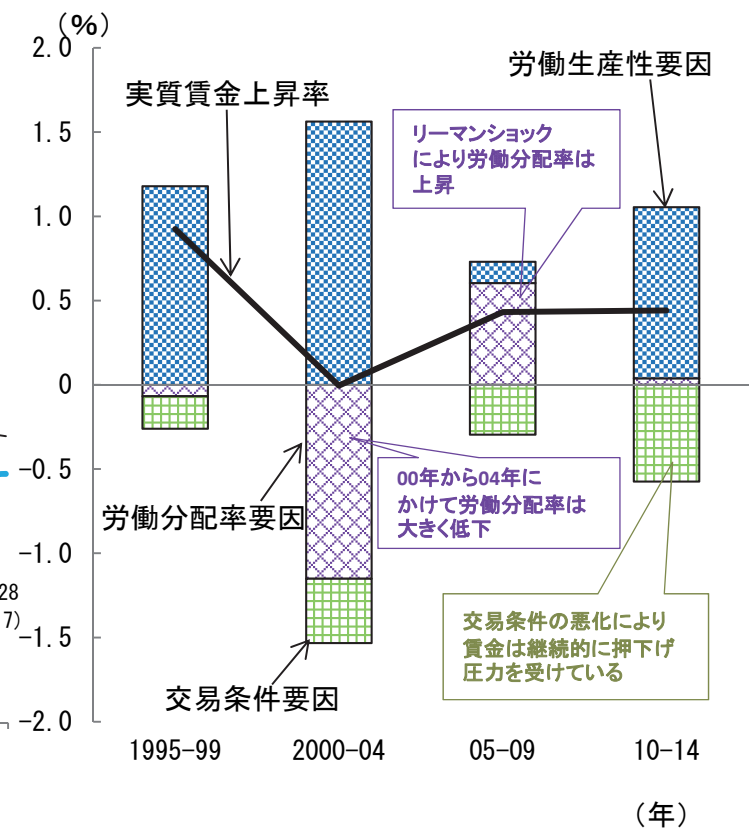
付加価値の分配比率



大企業の労働分配率



実質賃金上昇率の要因分解

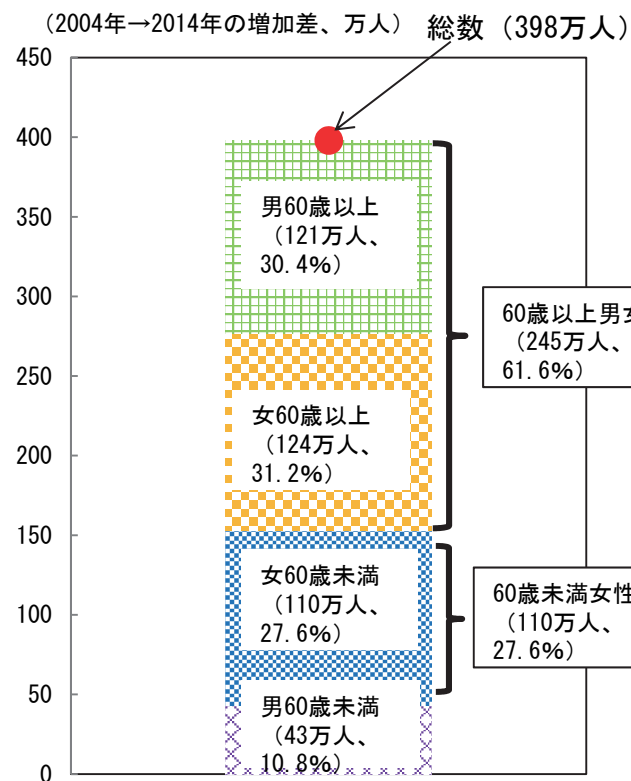


資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)より作成(左図・中央図)、
厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より試算(右図)

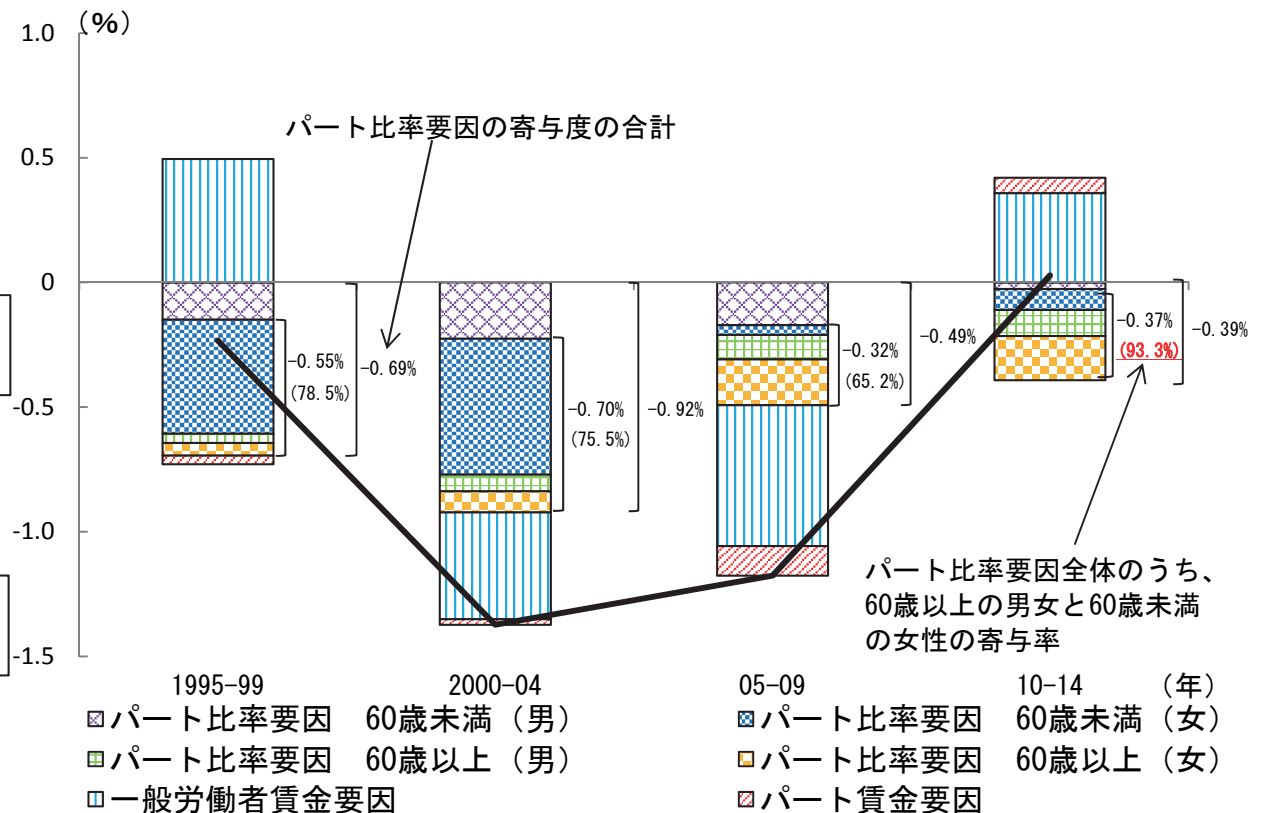
第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —デフレ下における賃金の伸び悩みとその要因③—

- 相対的に賃金の低いパート・アルバイト等の正規雇用以外の労働者の増加は、平均賃金を押し下げる方向に働くこととなる。
- 過去10年間のパート・アルバイト等の正規雇用以外の労働者の増加のほぼ9割が60歳以上の高齢者と60歳未満の女性であることを踏まえ、賃金を一般労働者・パートタイム労働者の賃金変動要因と年齢別のパート比率上昇要因に分解すると、2010年からの5か年平均でパート比率による賃金の押下げ圧力(0.39%)の0.37%(パート比率による押下げ圧力の93.3%)が、同階層のパート比率の高まりで説明される。

パート・アルバイト等の正規雇用以外の労働者増加の要因分解 (2004年→2014年)



賃金の年齢別要因分解

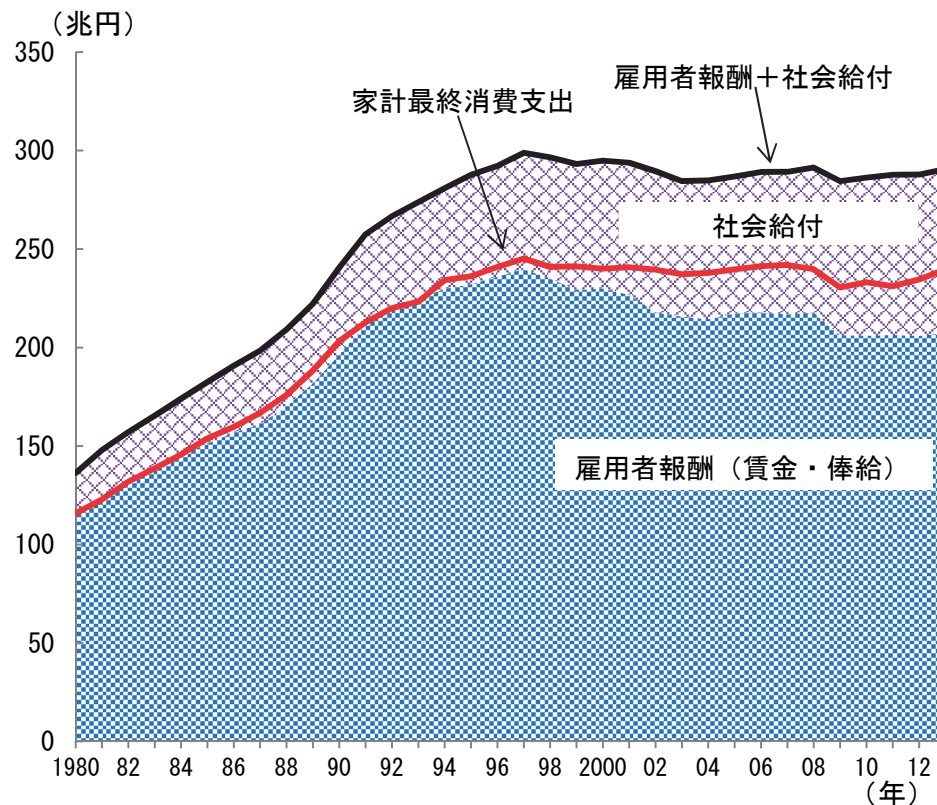


資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」より作成(左図)、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より試算(右図)

第2章 経済再生に向けた我が国の課題 — 需要拡大による経済の好循環の継続 —

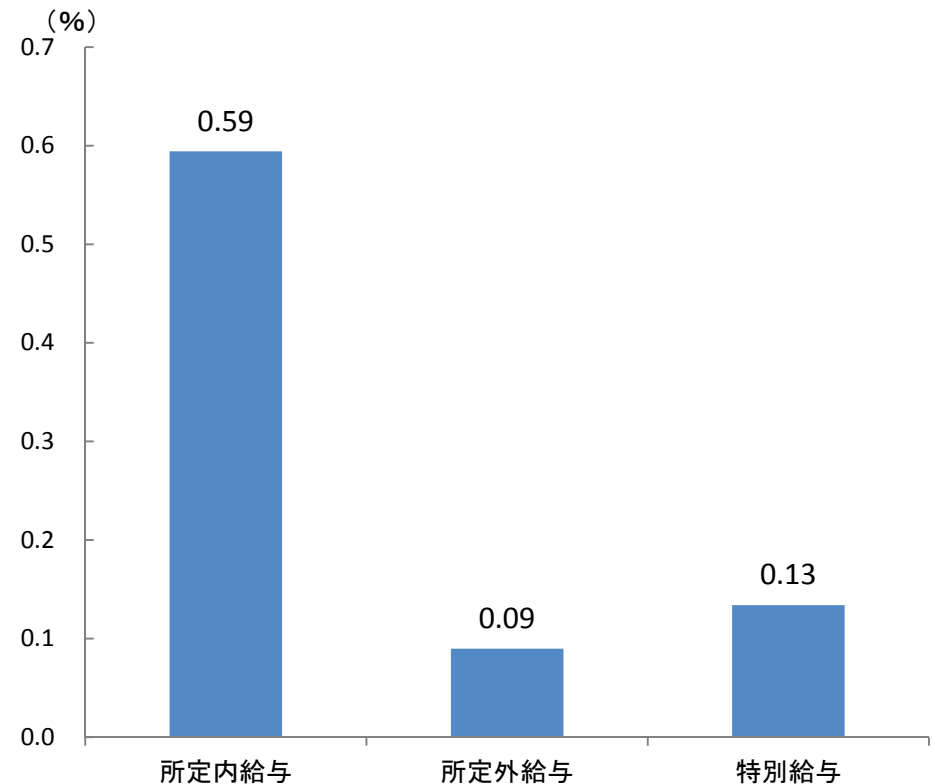
- ▶ 我が国のGDPの約6割を占める家計最終消費支出は、1990年まで雇用者報酬(賃金・俸給)と高い相関関係をもっていたのが、1998年以降、年金等の社会給付が家計収入を下支えしている状況である。消費を喚起するためには、企業収益が賃金に確実に分配されることが重要である。
- ▶ 消費関数の推定結果からは、所定内給与が1%増加した場合、マクロの個人消費は0.59%押し上がる一方、所定外給与が1%増加した場合は0.09%増、特別給与が1%増加した場合は0.13%増にとどまる。ベースアップによる所定内給与の増加など、恒常的な賃金上昇が消費喚起にはより大きな影響を持っている。

雇用者報酬・社会給付と個人消費の関係



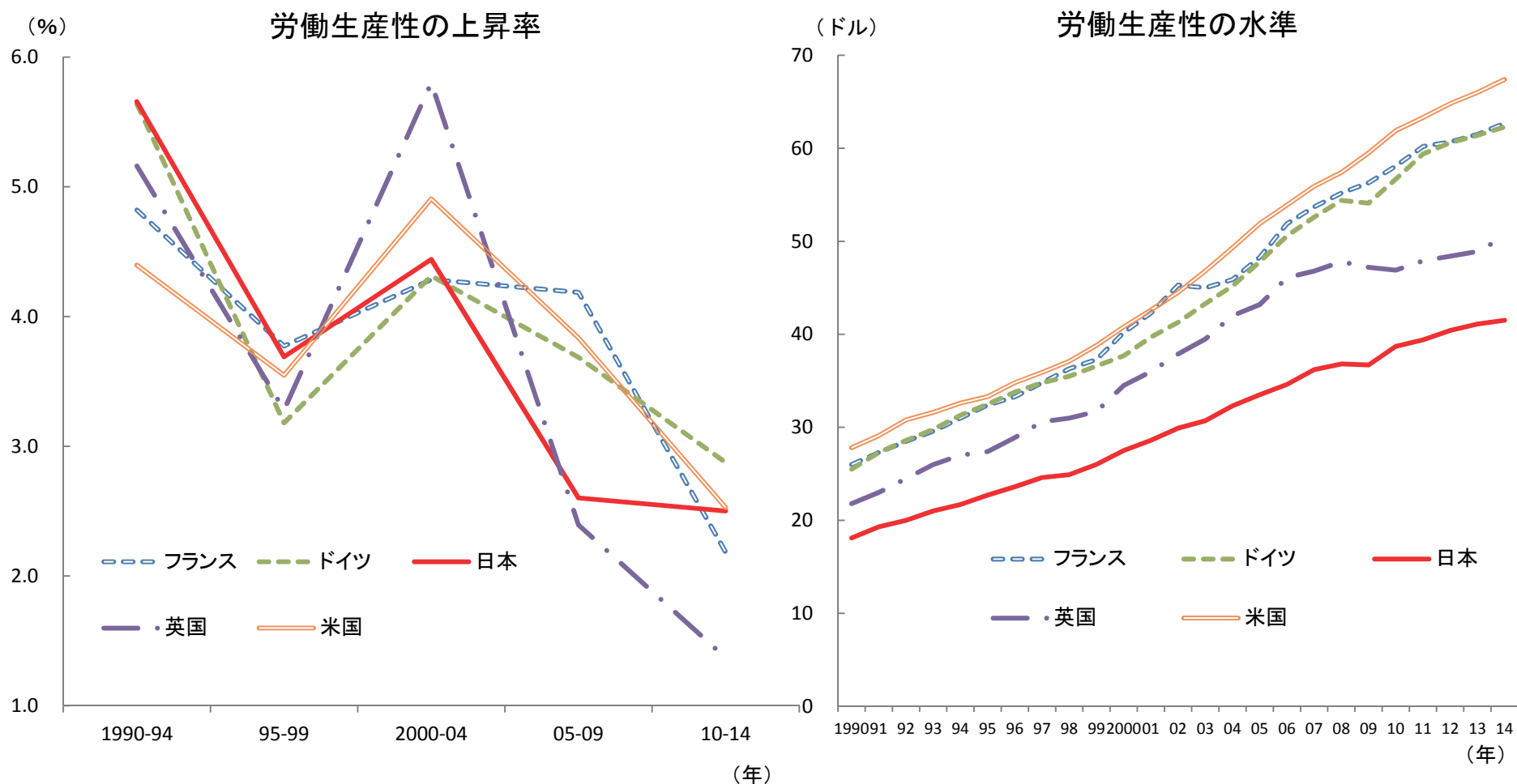
資料出所 内閣府「国民経済計算」より作成(左図)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より推計(右図)

賃金が1%変化した場合の
マクロの個人消費に与える影響(弾力性)



第2章 経済再生に向けた我が国の課題 －生産性向上に向けた我が国の課題①－

- 我が国の経済活力の維持・向上に向け、少子高齢化の中で労働力の減少という供給制約の克服、さらに持続的な賃金の上昇を可能にするためにも労働生産性の向上が不可欠である。
- 我が国の労働生産性を欧米諸国と比較すると、上昇率は遜色ないが、水準は低くなっている。

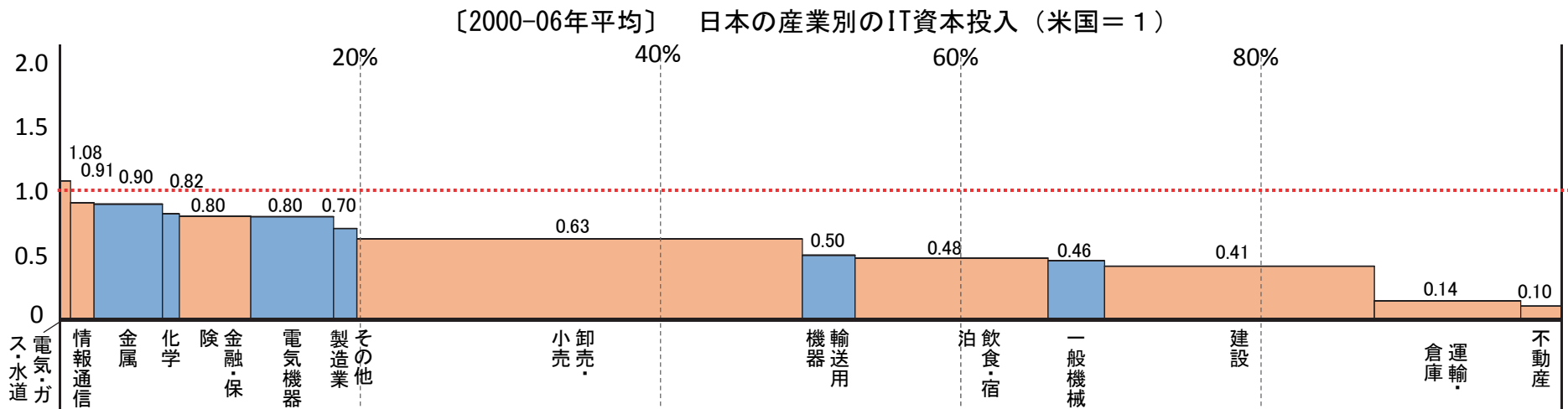
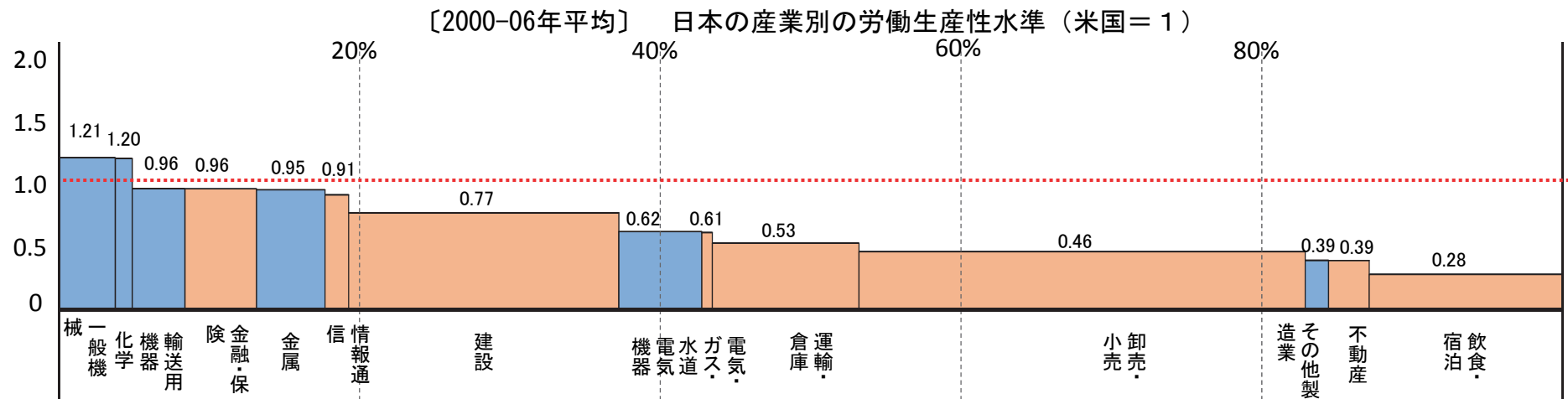


資料出所 OECD. Statより作成

(注) 労働生産性の水準の国際比較の際に用いられる購買力平価には、算定対象となる商品・サービスの選定の問題や同種の商品・サービスでも国によって品質が異なるといった問題があることに留意する必要がある。

第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —生産性向上に向けた我が国の課題②—

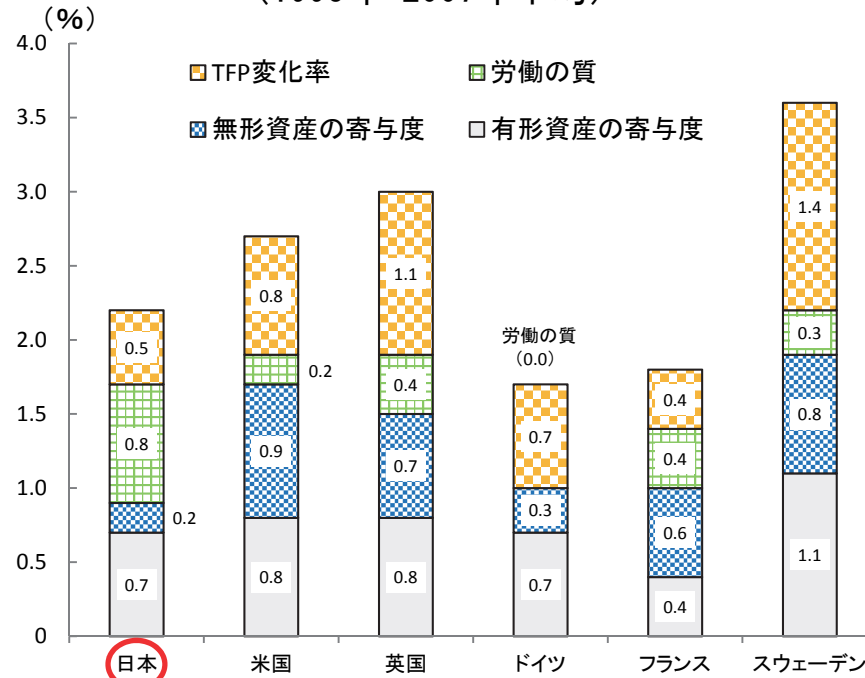
- 産業横断的に労働生産性の水準を米国と比べると、我が国は非製造業を中心としてその水準が低い。
- 投入要素としてIT資本投入の水準を米国と比べると、ほとんどの産業において我が国の投資水準は低くなっている。
- 我が国では企業改革への消極姿勢がIT導入を遅らせていることが指摘されているが、IT投資をより積極的に行うことが労働生産性向上には必要である。



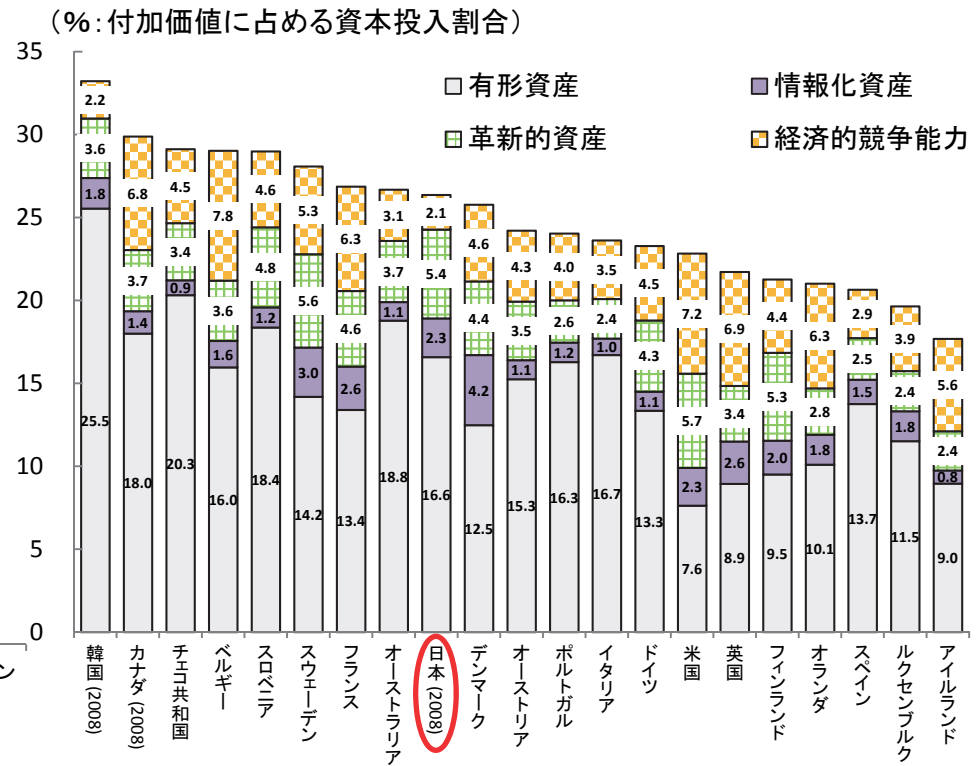
第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —生産性向上に向けた我が国の課題③—

- 近年の生産性分析で注目されている無形資産(①ソフトウェア等の「情報化資産」、②R&D等の「革新的資産」、③ブランド資産・組織改編、人的資本投資の「経済的競争能力」)を考慮した労働生産性の要因分解によると、諸外国で無形資産による生産性上昇の寄与が大きい一方で、我が国ではその寄与が低くなっている。
- 資本投入の国際比較からは、我が国では建物及び機械器具等の有形資産の投資割合が高い一方、無形資産の投資割合が低く、中でも「経済的競争能力」の割合が低い。

無形資産を考慮した労働生産性の要因分解
(1995年-2007年平均)



資本投入の国際比較



資料出所 宮川・比佐(2013)「産業別無形資産投資と日本の経済成長」(左図)

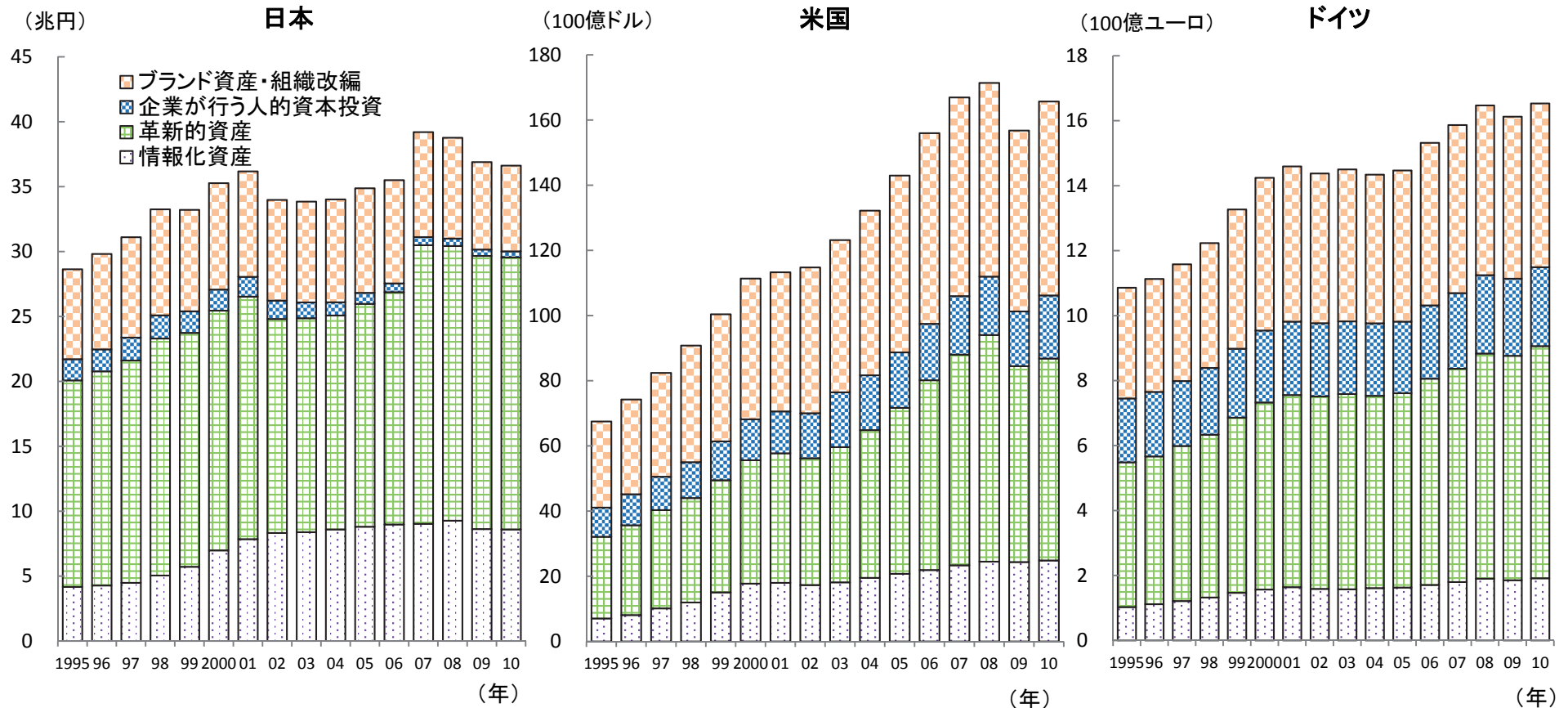
OECD(2013)「Supporting investment in knowledge capital, growth and innovation」(右図)

(注) TFP(全要素生産性)は、生産の増加のうち、資本・労働といった生産要素の投入の増大では計測することができない部分(残差)として捉えられ、イノベーションや経営効率性などを反映していると理解されている。また、労働の質は、賃金水準が労働生産性の高低を反映しているという前提の下、学歴・年齢等の属性別に労働者をグループ分けし、賃金総額が高いグループの構成比が高まった場合に労働の質が高まったものとして、成長会計上捉えられている。

第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —生産性向上に向けた我が国の課題④—

- 「経済的競争能力」を「ブランド資産・組織改編」と「企業が行う人的資本投資」に分解し、日米独で無形資産の投資状況をみると、我が国では「企業が行う人的資本投資」が急速に低下し、投資割合は米独の1割程度となっている。
- 企業内外の研修費用(OFF-JT)から「企業が行う人的資本投資」は推計されるため、いわゆるOJTは含まないことに留意が必要だが、我が国では人的資本投資割合が低くなっており、将来の人的資本の蓄積がなされないことが懸念される。

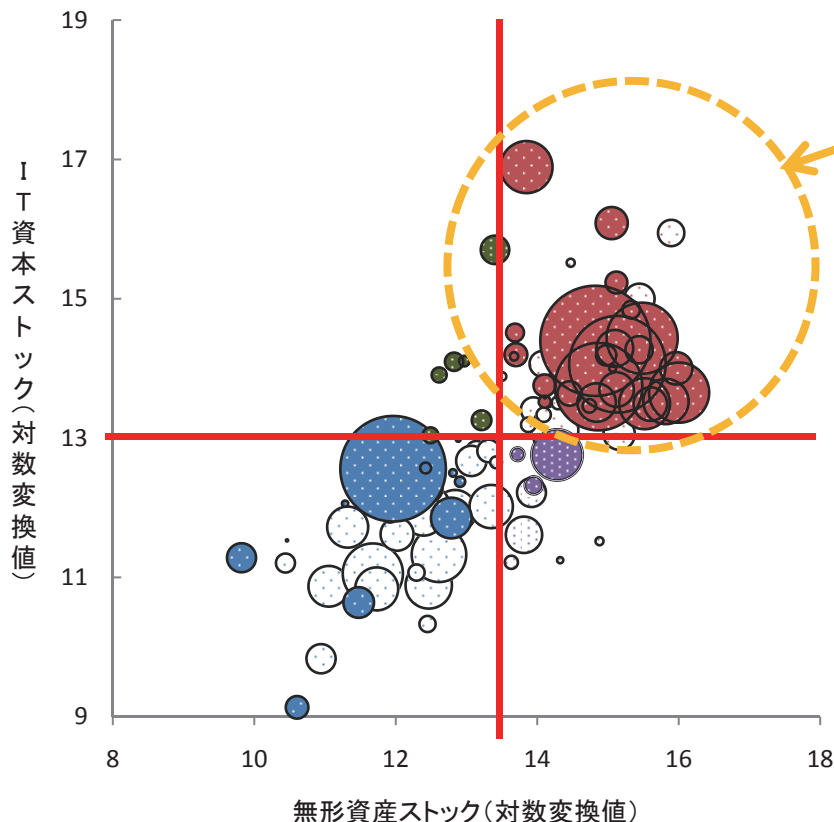
無形資産の投資の状況



第2章 経済再生に向けた我が国の課題 —生産性向上に向けた我が国の課題⑤—

- ブランド資産・組織改編や人的資本投資等の無形資産が別の投入要素と組み合わせられた場合に付加価値成長率に差があるのかどうかみるため、無形資産とIT資本、専門・技術職業従事者割合と産業別付加価値成長率の関係をみると、無形資産ストックとIT資本ストックが平均以上の産業群では付加価値成長率が高い産業が多く、さらに無形資産ストックと専門・技術職業従事者割合が平均以上の産業群でも付加価値成長率が高い産業が多くみられる。
- このように、無形資産投資とともにこうした投入要素を同時に増加させることにより、産業成長力が高まっていく。

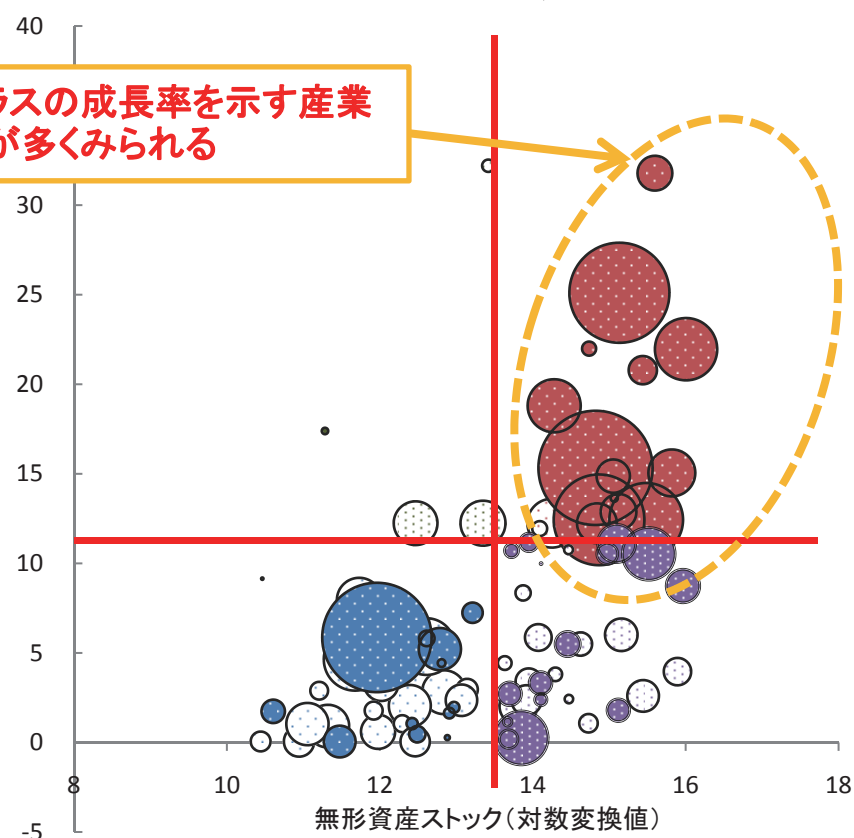
無形資産ストックとIT資本ストック別の
実質付加価値成長率



無形資産ストックと専門・技術職業従事者割合別の
実質付加価値成長率

プラスの成長率を示す産業
群が多くみられる

専門・
技術職業
従事者割合



資料出所 (独) 経済産業研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース」より作成
 (注) バブルの大きさが成長率の大きさを示す。また、成長率がプラスの産業は、濃い色のバブルとして表示されている。